

日本生命財団学際的総合研究助成
都市環境イノベーション研究会
第 7 回研究会

出版企画・Seeps 企画セッション・助成研究ワークショップについて

1. これまで 3 回の TF の到達点と課題

1.1 第 1 回 TF

2017 年 4 月 5 日に開催した第 1 回 TF は、19 名が出席し、以下の理論モデルに関する 7 報告を踏まえ、社会イノベーション、社会的受容性や協働ガバナンスなどをめぐって議論した。

報告 1：松岡俊二「日本生命 PJ・社会的受容性 TF（第 1 回）メモ」

報告 2：松本礼史「今後の日生 PJ・TF の位置付けと方向性」

報告 3：岩田優子「専門知と地域知との知の統合による社会環境イノベーションの創出」

報告 4：升本 潔「Ecological Modernization からみた社会イノベーションのモデルについて」

報告 5：鈴木政史「Transition Management や SNM について①」

報告 6：李 洸昊「Transition Management や SNM について②」

報告 7：島田 剛「社会関係資本や開発経済学からのサーベイ」

主な議論は以下のようなものであった。

- ・モデルが複雑すぎる。コア・モデルは「社会的受容性と協働ガバナンス」だけのシンプルなものにして、飯田、掛川、豊岡の 3 ケースの特質・要素についてはコア・モデルに付加するようにした方がよい。
- ・従来の丸山らの先行研究における社会的受容性論は、すでに存在する技術イノベーションを地域社会がどのように受容するのかという議論（外生型イノベーション）だが、日生 PJ では「社会的受容性と協働ガバナンス」をセットして考え、「場」（協働ガバナンス）の中で新たな知識やアイデアが作られ、社会イノベーションになっていくプロセスを明らかにするものである（内生型イノベーション）。
- ・地域的受容性には技術・制度・市場的受容性が含まれる。技術・制度・市場はマクロでも作用し、ミクロ（地域）でも作用する。
- ・社会イノベーションの形成にとって、マルチアクターによる協働ガバナンスが必須なのかどうかは検討すべき。
- ・社会イノベーションの厳密な定義が必要だ。社会イノベーションと技術イノベーションの関係、社会イノベーションと専門知、地域知、場と情報との関係などの仮説が提示されると分かりやすい。

1.2 第 2 回 TF

5 月 13 日に開催した第 2 回 TF は、18 名が出席し、以下の書籍第 I 部に関する 8 報告を踏まえ、3 都市モデルにおける社会イノベーションの特徴や 3 都市モデルの意義と限界などをめぐって議論した。

報告 1：松本礼史「制度選択と住民の合意形成：ごみ減量日本一への途」

報告 2：李 洸昊「廃棄物管理における地域協働について」

報告 3：渡邊敏康「低炭素型産業成長モデルの模索：地域企業と自治体のコラボレーション」

報告 4：升本 潔「脱炭素化をめざす市民共同発電事業：未来への可能性」
報告 5：平沼 光「地域主体の再エネ活用事業創出のプロセスと社会的受容性」
報告 6：中村 洋「地域独自の中小事業所向け環境マネジメントシステムの社会的受容性と協働ガバナンスに関する予備的考察」
報告 7：黒川哲志「佐渡におけるトキとの共生と多自然河川整備の社会的受容性」
報告 8：岩田優子「環境保全型農業への挑戦：コウノトリ米の開発・普及過程」

主な議論は以下のようなものであった。

- ・掛川市のごみ減量運動における社会イノベーションとは何かを、榛村元市長以来のまちづくりの蓄積などの協働ガバナンスと社会的受容性から論じてほしい。
- ・掛川市以外の都市との比較分析もあった方がよい。
- ・地域の持続性指標をどのように考えるのかも重要だ。
- ・飯田市の第 1 章から第 4 章への並び順も検討した方がよい。
- ・3 都市ケースの共通の分析枠組みやキーコンセプトの共通の定義が重要だ。
- ・飯田市の低炭素化への取り組みによって、どれだけの CO₂ 削減効果があったのかといった定量的な数字やエビデンスの提示が重要だ。
- ・升本報告の Lay-expertise モデルについては、より具体的に展開してほしい。
- ・豊岡ケースにおける社会イノベーションとは何かを明確にすべき。
- ・農家の受容性だけでなく地域社会の社会的受容性をみた方がよいのではないかな。

1.3 第 3 回 TF

5 月 27 日の第 3 回 TF は、16 名が出席し、以下の第Ⅱ部に関する 5 報告を踏まえ、第Ⅱ部における「社会的受容性と協働ガバナンス」モデルの一般化・普遍化をめぐる議論した。

報告 1：松岡俊二『社会的受容性と協働ガバナンス』のモデル化
報告 2：松本礼史「社会的受容性の 4 要素：その動的な捉え方」
報告 3：島田 剛「社会関係資本と地方自治：イノベーションを可能にする制度選択」
報告 4：岩田優子「協働ガバナンスにおける知識創造：地域という『場』と諸主体の成長」
報告 5：渡邊敏康「技術イノベーションと社会的受容性」「長期的視点からみた経済的受容性」

主な議論は以下のようなものであった。

- ・日本モデルの低炭素・資源循環・自然共生という 3 社会アプローチのそれぞれにおける「社会的受容性と協働ガバナンス」のメカニズム（社会イノベーションの形成メカニズム）の同一性と差異を明らかにする。
- ・飯田モデル（低炭素社会）、掛川モデル（資源循環型社会）、豊岡モデル（自然共生社会）の意義と限界を明確にすることが重要。意義は、（低炭素・資源循環型・自然共生）社会形成への社会イノベーションの形成と普及であり、限界は、3 社会アプローチ統合による持続可能な社会（環境・経済・社会）形成という点、各社会イノベーションの全国的展開という点、社会イノベーションと技術イノベーションの好循環の形成という点などが考えられる。
- ・社会的受容性分析は、マクロの技術的受容性、制度的受容性、市場的受容性とミクロ（地域）の地域的技術受容性、地域的制度受容性、地域的市場受容性の「3+3」という枠組みで考える。
- ・協働ガバナンスと場の理論については、どちらの用語が適切なのかも含めて、もう一度、理論的・実証的な整理をかけた方がよい。
- ・「協働ガバナンス（場）と社会的受容性」モデルによって、社会的課題を解決する新たなアイデアや知恵がどのようにうみだされ、どのように社会イノベーションの形成・普及プロセスにつながったのかというメカニズムについては、明確にすることが必要。

2. 日生PJのリサーチクエストと「社会的受容性と協働ガバナンス」モデル

地域の持続性課題 → マルチアクター → 社会的受容性と協働ガバナンス(場) → 社会イノベーション

社会的受容性の4要素(①技術的影響評価である技術的受容性、②社会政治的適応性である制度的受容性、③経済性をみる市場的受容性、④地域の適応性をみる地域的受容性)がどのような関係性やメカニズムで作用し、飯田市、掛川市、豊岡市という3市における都市環境イノベーションが形成され、普及しているのか、その促進要因や阻害要因は何か、様々なレベルにおける様々なアクターがどのようにイノベーション・プロセスに関わったのかを分析する。

社会的受容性の4要素と協働ガバナンスを一つのモデルとすることで、技術的受容性と技術ガバナンス、制度的受容性と制度ガバナンス、市場的受容性と市場ガバナンス、地域的受容性と地域ガバナンスという4つの分析枠フレームの設定が可能となる。

A. 持続性

- ・環境的持続性
- ・社会的持続性
- ・経済的持続性
- ・(持続性とレジリエンス)

B. 持続可能な社会形成への3社会アプローチ

- ・低炭素社会
- ・資源循環型社会
- ・自然共生社会
- ・3社会アプローチの統合

C. 社会的受容性

- ・技術的受容性
- ・制度的受容性
- ・市場的受容性
- ・地域的受容性(技術的受容性、制度的受容性、市場的受容性)

D. 協働ガバナンス

- ・技術ガバナンス
- ・制度ガバナンス
- ・市場ガバナンス
- ・地域ガバナンス(技術ガバナンス、制度ガバナンス、市場ガバナンス)

E. 社会イノベーション

- ・技術イノベーション
- ・制度イノベーション
- ・市場イノベーション
- ・地域イノベーション

3. 書籍の目次案について

松岡俊二(編)『持続可能な地方都市—社会的受容性と協働ガバナンスがうみだす社会イノベーション—』(2018 年晩秋、有斐閣刊行予定)

構成の基本的な考え方

序章（松岡）において書籍全体の課題、目的と構成、対象と方法、基本的な概念の説明、書籍の特徴や意義などを述べる。

第Ⅰ部（渡邊、中村、升本、平沼、松本、李、岩田、黒川）は、持続可能な社会への日本モデルである低炭素社会アプローチの事例として飯田モデル、資源循環型社会アプローチとしての掛川モデル、自然共生社会アプローチとしての豊岡モデルにおける社会イノベーションとは何か、社会イノベーションの形成と普及プロセスにおいて「社会的受容性と協働ガバナンス」がどのように作用したのかを具体的に分析する。また、それぞれのモデルの意義と限界についても論じる。

第Ⅱ部は、序章の目的と分析フレームと3都市におけるケーススタディを受け、3都市だけでなく、日本の地方都市における社会イノベーションの形成・普及のために適用可能な社会的手法としての「社会的受容性と協働ガバナンス」モデルの一般化、普遍化を行う。そのため、まず第9章（松本・松岡）において「社会的受容性と協働ガバナンス」モデルの定義とメカニズム、条件などを明らかにする。その上で、第10章（勝田・師岡・渡邊）、第11章（鈴木）、第12章（渡邊・松岡）、第13章（島田）、第14章（岩田）において、「社会的受容性と協働ガバナンス」モデルの重要な関連要素や関連研究などとの関係を議論することにより、「社会的受容性と協働ガバナンス」モデルの特色・意義、適用上の条件や配慮事項などを明確にする。最後に、第15章（田中）において、こうした「社会的受容性と協働ガバナンス」モデルの地方都市への適用による持続的発展の測定・評価手法について論じる。

特に、第10章から第13章までの4つの章については、社会的受容性の4要素である技術的受容性とは何か（第10章）、制度的受容性とは何か（第11章）、市場的受容性とは何か（第12章）、地域的受容性とは何か（第13章）をRQとして論じつつ、他の関連する概念との関係も明らかにすることを意図している。また、第14章は協働ガバナンスとは何かがRQである。

目次案

序章: 持続可能な地方都市を創る: 日本モデルと社会イノベーション（松岡俊二）

第Ⅰ部 ケース研究: 3 社会アプローチは地方都市でいかに試みられているか

（1） 低炭素社会アプローチ: 長野県飯田市のケース

第1章: 低炭素社会の模索・飯田モデル: 企業・市民・自治体の協働（渡邊敏康）

第2章: 地域環境マネジメントシステムと協働ガバナンス: 地域ぐるみ環境 ISO 研究（中村 洋）

第3章: 地域主体の再エネ活用事業創出のプロセスと場の構築（平沼 光）

第4章: 社会イノベーションとしての市民共同発電事業と協働ガバナンス（升本 潔）

（2） 資源循環型社会アプローチ: 静岡県掛川市のケース

第5章: 資源循環型社会の模索・掛川モデル: ごみ減量日本一への途（松本礼史）

第6章: 地域協働による循環型社会の形成（李 洸昊・松本礼史）

（3） 自然共生社会アプローチ: 兵庫県豊岡市のケース

第7章: 自然共生社会への模索・豊岡モデル: コウノトリ米の開発・普及過程（岩田優子）

第8章: 自然共生社会の形成と制度的受容性: ビオトープの復元（黒川哲志）

第Ⅱ部 「社会的受容性と協働ガバナンス」がうみだす社会イノベーション

第9章: 社会的受容性と協働ガバナンス（松本礼史・松岡俊二）

第10章: 技術イノベーションと技術的受容性（勝田正文・師岡慎一・渡邊敏康）

第11章: 社会イノベーションと制度的受容性: 欧州イノベーション研究の示唆（鈴木政史）

第12章: 社会的受容性と市場的受容性（渡邊敏康・松岡俊二）

第13章: 社会関係資本と地域的受容性（島田 剛）

第14章: 協働ガバナンスと社会イノベーション（岩田優子）

第15章: 地方自治体の協働ガバナンスと持続可能性の評価指標（田中勝也）

あとがき（松岡俊二）

4. 環境経済政策学会・企画セッションについて

企画セッション

テーマ:「地域の持続性と社会イノベーション：社会的受容性と協働ガバナンスから考える」

Regional Sustainability and Social Innovation: Social Acceptance and Collaborative Governance

企画の趣旨・目的：

本企画セッションは、「社会的受容性と協働ガバナンス」による社会イノベーションの共創と創発を通じた持続可能な地方都市の形成のあり方を検討する。低炭素社会（長野県飯田市）、資源循環型社会（静岡県掛川市）、自然共生社会（兵庫県豊岡市）の構築を通じた持続可能な地域形成を目指す3地方都市の社会実験を、「社会的受容性と協働ガバナンス」の観点から分析・評価し、日本の地方都市における持続可能な社会形成のための社会イノベーションの形成と普及のメカニズムを明らかにする。具体的には、社会的受容性の4要素（①技術的影響評価である技術的受容性、②社会政治的適応性である制度的受容性、③経済性をみる市場的受容性、④地域的適応性をみる地域的受容性）がどのような関係性やメカニズムで作用し、3都市における社会イノベーションが形成され、普及しているのか、その促進要因や阻害要因は何か、様々なレベルにおける様々なアクターの関係性としての協働ガバナンスや「場」がどのように社会イノベーション・プロセスに関わったのかを明らかにする。

企画セッションの構成：

報告1 ○松岡俊二・田中勝也・勝田正文・師岡慎一

「持続可能な地域を創る社会イノベーション：社会的受容性と協働ガバナンス」

報告2 ○渡邊敏康・升本潔・平沼光・中村洋

「低炭素社会アプローチと社会イノベーション：長野県飯田市のケース」

報告3 ○松本礼史・島田剛・鈴木政史・李洸昊

「資源循環型社会アプローチと社会イノベーション：静岡県掛川市のケース」

報告4 ○岩田優子・黒川哲志

「自然共生社会アプローチと社会イノベーション：兵庫県豊岡市のケース」

○はリードオーサー・報告者

予定討論者

森口祐一 東京大学大学院工学系研究科

（調整中）丸山康司 名古屋大？

BPの作成方針

7/28（金）12:00：環境経済・政策学会企画セッション論文提出へに向けたバックペーパーの作成については、各リードオーサーが分担者と調整を行いつつ、作成する。

研究代表者・事務局より、6月末および7月中旬に進捗状況をモニターする。

5. 第 32 回ニッセイ財団 環境問題助成研究ワークショップについて

日時：2018 年 2 月 4 日（日）午後（13:00～17:00）

会場：早稲田大学・大隈記念講堂小講堂

<https://www.waseda.jp/top/access/waseda-campus>（キャンパス地図）

https://www.waseda.jp/culture/facility/auditorium_s/（施設概要）

目的：「環境イノベーションの社会的受容性と持続可能な都市の形成」（2015 年 10 月～2017 年 9 月）
の学術研究成果発表

人数：200 名程度を予定（キャパは 300 席）

主要参加者：調査対象都市（飯田市、豊岡市など）の市長・関係者、有識者（外部からの講演者も含む）、プロジェクト内外関係者など

企画案の作成について

9 月の企画セッション終了後に、プロジェクト期間終了なども踏まえて、10 月には企画第 1 次案を作成し、11 月中には確定する。

6. 今後の予定

7/28（金） 12:00：環境経済・政策学会企画セッション論文提出

7/31（月） 14:00：日生 PJ 第 8 回研究会（713）・懇親会

夏休み 第一次ドラフトの執筆

8/08（火）～8/10（木） 日生 PJ・豊岡調査

（＊飯田調査・掛川調査についても、出来るだけ夏休み中に実施する）

9/9（土）- 9/10（日） 環境経済・政策学会・企画セッション（高知工科大学@高知市）

9 月 20 日（水）第一次ドラフト

9 月末 日生 PJ・研究期間の終了 ← 2 年間の研究のまとめ：第 9 回研究会（？）

10 月・11 月 WS の企画確定

2018 年

2/4（日）午後 WS の開催@早稲田大学

春休み 最終原稿の執筆

3 月 31 日（土）最終原稿

7 月下旬 出版社へ完成原稿渡し

9・10 月 校正作業

12 月上旬 出版